

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)			
事務事業名	重度心身障がい者医療給付経費	事業番号	63	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	身障者手帳1級・2級もしくは3級(内部障害のみ対象)、療育手帳A判定、精神保健福祉手帳1級該当者(所得制限あり)
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	医療費(医療保険適用分)の一部を助成(原則3割⇒1割に軽減) 精神保健福祉手帳該当者は通院のみを対象。 非課税世帯及び3歳未満の場合は自己負担なし。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	医療の保障により、障がい者とその家族が安心して健康的に暮らせる環境を目指す。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	医療費助成延件数	10,720件	11,929件	11,024件	10,639件	10,624件	10,726件	11,000件	11,000件
2	上記のうち、初診料免除延件数(非課税世帯及び3歳未満)	338件	324件	187件	202件	199件	207件	350件	350件
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				43,704		40,952		42,953	
内 訳	国道支出金			19,092		17,004		18,154	
	地方債								
	その他			5,393		6,440		5,512	
	一般財源			19,219		17,508		19,287	
人員(人工)				0.50		0.50		0.50	
職員人件費(=人員(人工)×7,455 千円)				3,727		3,727		3,727	
総事業費(=事業費+職員人件費)				47,431		44,679		46,680	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				4		4			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				229		215			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	平成27年度に課税世帯に係る初診時一部負担金の無料化を実施。 平成30年度に当該制度が公費負担医療化されたことに伴い、関係規則等の改正を行った。 令和元年度に当該制度にマイナンバーを活用した情報照会を行えるよう、関係規則等の改正を行った。 令和2年度に業務処理システムを更新した。 令和5年8月より、18歳以下の全てのこども(児童)にかかる医療費を無償化するため、所得制限の撤廃など関係条例等の改正を行った。
今後の動向・市民ニーズなど	北海道では現在対象外である精神入院について対象とするか検討している。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	各種手帳の新規取得や程度変更等により本制度の要件に該当する場合、手帳交付時に必ず窓口で申請勧奨を行うなど、助成の機会を逸することのないよう対応しており、障がい者の医療保障に結びついているものとする。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 当該制度が国において実施する公費負担医療に準ずる制度として認知されていること、また、受給認定にあたり住基情報、課税情報等を活用していることから、市以外での実施は適さない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現時点で直に見直しを行うべき事項はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 事業費の節減には医療費全体の抑制が必要であり、当該事業単体での節減は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 課内の他の医療給付制度と法的根拠が異なるため、類似事業との統合はできない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☒ 既に負担がある 対象者が18歳以上の課税世帯においては、原則医療費の1割を負担することとされており、既に受益者負担はある。 また、自己負担額の軽減を図るための制度であることから、受益者負担を求める予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)			
事務事業名	児童福祉事業経費(福祉担当)	事業番号	75	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	放課後等デイサービスを利用する児童の属する世帯のうち、利用者負担額が発生する世帯(課税世帯)
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	放課後等デイサービス利用者負担額が発生する世帯に対する助成	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	子育て世帯において、経済的事情に左右されことなく福祉サービスを利用できる環境を目指す。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	放課後デイサービス利用者負担助成対象者数	15人	29人	33人	33人	33人	31人	18人	18人
2	放課後デイサービス利用者負担助成延件数	138件	267件	292件	303件	318件	308件	180件	180件
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				1,366		1,327		1,889	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				1,366		1,327		1,889
人員(人工)				0.50		0.50		0.50	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				3,727		3,727		3,727	
総事業費(=事業費+職員人件費)				5,093		5,054		5,616	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				164		163			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				16		16			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	事務簡素化のため、国保連システムでの請求処理を検討。
今後の動向・市民ニーズなど	放課後等デイサービス利用者の増加に伴い、助成対象となる課税世帯に属する児童の割合も増加しており、ニーズはあるものとする。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 要件に該当する全世帯において利用されており、成果に結びついているものとする。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 未就学児を対象とした通所サービスである児童デイサービスセンター(設置者:根室市)は、設置当初から条例・規則により保護者負担を無料化していることから、その取り扱いとの整合性を図るためにも、市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現時点での見直しは特になし。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 当該年度の対象者数、毎月の施設利用実績に応じて事業規模が変動するため、経費節減は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 自己負担額の軽減を図るための制度であることから、受益者負担を求める予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)			
事務事業名	子ども発達支援事業	事業番号	301	
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分 ■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	発達の遅れや障がいがある児童とその保護者
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	児童の保護者、保育・教育機関からの相談を受け、専門職(臨床心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)が相談内容に応じた対象児童の観察・診断・機能訓練等を行う。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	早期の相談・療育により対象児の発達の遅れ(言語の獲得、社会性の醸成等)の改善を図り、保護者の子育てに関する不安や悩みを軽減する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	専門職による支援延べ日数	62日	34日	27日	49日	149日	174日	66日	70日
2	専門職による支援延べ人数	179人	102人	89人	100人	209人	275人	188人	198人
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				2,680		2,383		3,605	
内 訳	国道支出金			1,349		1,786		2,703	
	地方債								
	その他								
	一般財源			1,331		597		902	
人員(人工)				1.00		1.00		1.00	
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）				7,455		7,455		7,455	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				10,135		9,838		11,060	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				58		56			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）				36		35			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など (事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	令和3年度より配置された言語聴覚士により支援体制の見直しを行い、令和3年11月より開始した児童を対象とした「ことばの相談」は保護者や関係機関等へも定着したと感じられ、早期の支援開始や対象児、保護者に対する継続的な訓練や指導を実施することができた。
今後の動向・市民ニーズなど	当市には言語聴覚士以外の専門職による支援については、実施できる専門職がおらず外部招聘により実施しているが、今後派遣元の人員不足により支援回数が減少していく可能性が高い。しかし、これまで同様に専門職による支援の実施を求める声は多く聞かれ、当該事業に対するニーズは高いものとして捉えている。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	支援の結果、対象児や支援者の困り感等の軽減・解消や、児童デイサービスセンターの利用、療育手帳等の取得、各種福祉給付(補装具、日常生活用具等)などの、他職種との連携や施策の利用に繋がっており、事業効果はあるものと考えている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 発達障害者支援法において、「地方公共団体は発達障害の早期発見、発達障害者に対する就労、地域生活等に関する支援及び発達障害者の家族に対する支援が行われるよう必要な措置を講ずること」とされていることから、市が主体となって実施すべきと考える。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現時点での見直しは特にない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 事業費の削減は支援日数の減や実施できる支援の質の低下に繋がることから、事業費の圧縮は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 受益者負担を求める性質の事業ではないと考える。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)			
事務事業名	障がい福祉サービス事業所建設補助事業	事業番号	12184	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	社会福祉施設や介護老人保健施設を運営する社会福祉法人
	対象者の今後の予想	横ばいまたは増加の見込み。
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	社会福祉法人が運営する社会福祉施設や介護老人保健施設の施設整備費に対する補助事業	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	施設利用者の住環境の向上やニーズに沿った支援が可能となる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R5)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	本事業を利用し施設整備を実施した社会福祉法人数	1施設	-	-	-	-	1施設	-	1施設
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				650,947		720,947		230,930	
内 訳	国道支出金								
	地方債			314,800		314,800		230,000	
	その他			335,200		405,200			
	一般財源			947		947		930	
人員(人工)				0.25		0.25		0.25	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				1,863		1,863		1,863	
総事業費(=事業費+職員人件費)				652,810		722,810		232,793	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				-		-			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	現時点での見直しは特にない。
今後の動向・市民ニーズなど	これまで、数件の施設整備に対する相談を受けており、補助事業に対するニーズはあるものと考えている。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	施設整備に対する補助であるため、意図する成果に結びついていると考える。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 本事業の対象は、「国又は道の補助を受けて行う事業」又は「国又は道の補助対象とならないものであって、市長が補助を行い整備する必要があると認める事業」と定められていることから、市が取り組むべきものである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現時点での見直しは特にない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアがありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 施設整備に対する支援は「根室市障がい者計画」にも位置づけされており、施設整備に対する補助事業費の圧縮をすることは、施設整備に要する費用が不足し施設の老朽化の進む可能性があることや、利用者への適切なケアが難しくなりサービスの質の低下を招くこと、良好な職場環境が整っていないことによる離職率が高まることや、利用者の満足度や緊急時の対応力の低下など様々なリスクを招くことに繋がることから、困難であると考えます。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 交付要綱に基づき、国・市ともに上限額が定められており、残額は全額、施工する社会福祉法人の負担であったため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)			
事務事業名	障がい者就労支援事業		事業番号	12661
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	一般就労を目指す障がい者、障がい者雇用に関心のある企業等
	対象者の今後の予想	微増の見通し
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	・障がい者就業相談窓口の開設 ・障がい者職場実習支援事業の実施 ・啓発事業の実施(障がい者雇用セミナーの開催)	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	相談窓口から職場実習支援につなげることにより、実習後の継続雇用につなげ、障害者の一般就労の拡大を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H29)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	障がい者就業相談年間利用件数	15件	48件	21件	28件	41件	37件	29件	60件
2	職場実習支援事業年間利用件数	2件	5件	2件	0件	3件	2件	4件	8件
3	上記のうち、就業相談から職場実習支援事業へと利用が繋がった件数	1件	5件	2件	0件	3件	2件	3件	8件
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				658		520		745	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			658		520		745	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.50		0.50		0.50	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				3,727		3,727		3,727	
総事業費(=事業費+職員人件費)				4,385		4,247		4,472	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				118		114			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				2,192		2,123			
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)				2,192		2,123			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	令和4年度に実施した行政評価に基づく外部評価委員会において、本事業が評価対象となり、各委員より講習会を実施していることを知らなかったとのご意見をいただいたことから、周知方法の工夫について検討中である。
今後の動向・市民ニーズなど	直接本人がハローワークに出向いて自主的に職探しをするのではなく、それらが難しい方に対し、専門の相談員により多角的な目線で支援を行い、個々の特性や地域の実情ににあった職へと繋げる手助けを行うものであるため、一定のニーズがあるものと考えている。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	就業に繋げることは相談者の特性やニーズによりハードルが高いながらも、まずは職場実習に繋げ相談者の就業に対するハードルを下げ、継続した支援を実施していることから、一定程度の成果に結びついていると考えている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 障がい者の一般就労に関するノウハウを持った法人組織等が主体的に取り組みを進めることが望ましいが、市内には専門的な法人組織がないことから、当面は市が実施主体となり行う必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現時点で直ちに見直しを行うべき事項はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 事業の実施に最低限必要な事業費を計上している。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 相談支援や啓発に関する事業のため、受益者負担を求める性質の事業ではないと考える。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)			
事務事業名	難聴者・中途失聴者支援事業		事業番号	12662
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	難聴者・中途失聴者
	対象者の今後の予想	横ばい
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	難聴者・中途失聴者向け手話講習会の開催	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	聴覚障がい者等の日常生活等における社会的障壁の除去を進める。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H29)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	難聴者・中途失聴者向け手話講習会の受講者数	5人	10人	0人	0人	0人	3人	10人	10人
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				128		100		127	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他				128		100		127
	一般財源				0		0		0
人員(人工)					0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					3,727		3,727		3,727
総事業費(=事業費+職員人件費)					3,855		3,827		3,854
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					1,285		1,275		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	現時点での見直しは特にない。
今後の動向・市民ニーズなど	新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行されたこともあり、令和5年度は4名の申し込み、うち3名が終了証交付となった。終了後のアンケートでは、「日常生活で手話を使ってみた」「また参加したい」「人に勧めたい」「講座に来るのが楽しみだった」など好意的な意見が寄せられたことから、今後も一定程度のニーズが見込まれると考える。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 令和5年度は本人もしくは家族が聞こえにくさを感じている方からの申し込みであり、成果の結びつきつつあると考える。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 聴覚障がいに関するノウハウをもった法人組織等が主体的に取り組みを進めることが可能と考えるが、市内にはそのような組織がなく、また、ノーマライゼーション理念の普及を図る観点からも、市が実施主体となり実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現時点で直ちに見直しを行うべき事項はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 事業の実施に最低限必要な事業費を計上している。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 事業効果の検証の結果、地域生活支援に関する他の事業へ統合することは考えられる。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 手話講習会受講者へは講習会テキスト代の自己負担を求めているが、これ以上の受益者負担を求める考えはない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)			
事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	事業番号	12899	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	小児慢性特定疾病医療を受給している児童
	対象者の今後の予想	横ばい
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	障がい児・医療的ケア児等支援の一環として、北海道の補助制度を活用し、小児慢性特定疾病児童への日常生活用具給付制度を創設し、対象児童の日常生活の支援を行う。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	障害者総合支援法に基づく障がい者(児)日常生活用具給付事業の支給対象となる18歳未満の難病患者と、支給対象外となる小児慢性特定疾病児童との制度間の不均衡を解消する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	小児慢性特定疾病児童日常生活用具の延べ給付数	0件			3件	0件	0件	-	7件
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				664		0		664	
内 訳	国道支出金				332		0		332
	地方債								
	その他				332		0		332
	一般財源				0		0		0
人員(人工)					0.30		0.00		0.30
職員人件費(=人員(人工)×7,455 千円)					2,236		0		2,236
総事業費(=事業費+職員人件費)					2,900		0		2,900
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					-		-		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	現時点での見直しは特になし。
今後の動向・市民ニーズなど	小児慢性特定疾病受給児童数の明確な把握はできないが、関係部署との連携により日常生活用具が必要な児童の把握はある程度でき、対象種目となっている。医療機器等は高額なものが多いことから、ニーズはあるものとする。引き続き、周知等を行いながら、制度利用の推進をしていく。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	日常生活用具を必要とする小児慢性特定疾病児童からの申請、給付決定実績があり、日常生活のQOL向上と、福祉の推進の一助となり、意図する成果に結びついているものと考えている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 国の実施要綱において、実施主体は市町村とすると定められていることから、市が取り組むべきであるもの。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現時点での見直しは特になし。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 小児慢性特定疾患を抱えた児童が利用する日常生活用具であり、種目や基準額も定められていることから、事業費の圧縮は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 世帯の階層区分により負担が決められており、既に受益者負担がある。 小児慢性特定疾病児童を抱えるその家族に対する経済的な支援でもあることから、これ以上の受益者負担を求める可能性は低い。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)			
事務事業名	子育て環境整備事業(児童デイ)		事業番号	12900
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	療育を必需としている児童及びその保護者
	対象者の今後の予想	安心できる環境で、療育を受けることができる
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	令和4年3月に寄贈を受けた「旧川上小児科医院」を「児童デイサービスセンター」として転用するための整備	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	老朽化した施設の整備を行うことにより、児童が安心して療育を受けることができる療育環境を確保できる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	適正に管理する児童デイサービスセンター数	1 施設			1 施設	1施設	1施設	-	1施設
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				12,071		11,023		240,085	
内 訳	国庫支出金						3,657		1,343
	地方債								238,700
	その他				12,071		7,366		0
	一般財源				0		0		42
人員(人工)					1.00		1.00		1.00
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					7,455		7,455		7,455
総事業費(=事業費+職員人件費)					19,526		18,478		247,540
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					19,526		18,478		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	現時点での見直しは特にない。
今後の動向・市民ニーズなど	児童とその保護者が安心して利用できる療育環境の整備が求められていると考えている。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 療育を行う場であるため、意図する成果に結びついていると考える。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 児童デイサービスセンターの設置者は市であるため、その環境整備については市が取り組むべきものとする。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現時点での見直しは特にない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 施設を整備するための事業であり、事業費の圧縮は整備にかかるの質の低下に繋がることから、困難であるとする。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 受益者負担を求める性質の事業ではないとする。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)			
事務事業名	生活支援特別給付事業		事業番号	12961
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	次の条件を全て満たす方。①根室市内に住所を有し、居住していること。②障害者総合支援法、介護保険法その他の法律による支給制度を受けられないこと。③日常生活用具の必要性を認める医師の意見書を得ることが出来ること。
	対象者の今後の予想	制度の性質から減少することは考えにくく、増加または横ばいの見込み。
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	対象品目購入における用具販売者の見積額のうち、『市民税課税世帯は1/2』『市民税非課税世帯は2/3』を給付限度額の範囲内で給付するもの。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	日常生活用具が真に必要であるにもかかわらず、既存の福祉制度の対象とならず、日常生活用具の支給に至らなかった者に対し日常生活用具の購入又は修理に要する費用の一部を給付することにより日常生活上の便宜を図り、併せて生活の質を確保する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R3)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	日常生活用具の延べ給付数	0件	-	-	-	71件	75件	-	70件
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				4,179		4,867		4,332	
内 訳	国道支出金								153
	地方債								
	その他				4,179		4,867		4,179
	一般財源				0		0		0
人員(人工)					0.67		0.67		0.67
職員人件費(=人員(人工)×7,455 千円)					4,994		4,994		4,994
総事業費(=事業費+職員人件費)					9,173		9,861		9,326
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					122		131		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	令和6年度より、医療的ケア児に対する施策の一環として、カニューレホルダーと動脈血酸素飽和度測定器消費の品目を追加し実施している。
今後の動向・市民ニーズなど	いわゆる「制度の狭間」に陥る可能性のある方を対象とした事業であり、一定程度の市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 当初の予想を超える利用があり、意図する成果に結びついていると判断できる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 既存の福祉制度に基づく支給対象者と、制度の対象とならないが用具の必要性が認められる方との制度間における不均衡の解消に繋がる制度であることから、市が実施すべきと考える。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現時点での見直しは特にない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 当該年度の申請件数に応じて事業規模が変動するため、経費節減は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 世帯の課税状況により負担が決められており、既に負担がある。高額な日常生活用具購入費の一部助成制度であり、これ以上の受益者負担を求める可能性は低い。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月